



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 新鋭プレス工業会社

昭和55年(1980年)8月の初め、新鋭プレス工業代表取締役会長の杉浦公三氏は、同社が金沢機械金属団地協同組合を通じて神奈川県に提出中の高度化資金融資申請の内容を変更すべきか否かについて決断しようとしていた。

新鋭プレス工業(資本金400万円)は、昭和55年8月当時、大和市深見に本社工場を持ち電機製品向けを中心とするプレス部品を製造する会社であり、その昭和54年度(12月31日決算)の売上高と税引き後純利益は、それぞれおよそ3億3,099万円と318万円を計上していた。なお、杉浦公三氏の統括下には、同社のほか、株式会社新鋭産業とシンガポール・シンエイサンギョウの2社があり、新鋭プレス工業の生産物は全てグループ会社の新鋭産業によって顧客に販売されていた(上記3社の現状に関しては、後述する「新鋭グループの現状」の項を参照)。

当時すでに杉浦氏は、神奈川県大和市の準工業地域にある同社を、横浜市が新たに造成中の金沢工業団地内に移転する意志を固め、同団地への集団移転を目的として設立された金沢機械金属団地協同組合に加入すると共に、その資金的裏付け策の一環として、昭和55年1月、高度化資金の融資申請を神奈川県に行っていた。しかしながら、その後、当初計画の段階では考えていなかったいくつかの事情変化が起こり、杉浦氏には、申請済みの計画が次第に不適當なもののように思われてきたのであった。中でも、とりわけ、地盤強化の基礎工事費と公害対策投資を中心とした新工場建設工事予算の増加は、杉浦氏にとって頭の痛い問題であった。これらによる投資額の増大が移転後の同社の資金繰りに及ぼす圧迫を考えると、むしろこの際、当初の融資(借入れ)申請額を増やしてでも、事業規模を拡大することによって返済能力を高めるという積極的政策をとった方が良いのではないか、と考え始めたのであった。また、こうして考えをめぐらせる過程で、同社ともう一つのグループ会社である新鋭産業を合併させるという考えも杉浦氏の胸中で明確な姿を現わし始めていた。当時新鋭プレス工業が操業している工場の土地と建屋は新鋭産業が所有する資産であり、新鋭プレス工業はこれを新鋭産業から賃借するという形をとっていた。もし両社を合併させれば、両会社の企業体力は新鋭プレス工業単独の場合よりもはるかに強固となるし、合併によって新会社の資産となる跡地(土地・建屋)をこの際売却すれば

---

このケースは、中小企業振興事業団の支援と表記企業の好意ある協力の下に、慶應義塾大学ビジネス・スクール助教授 小野桂之介が、クラス討議の資料として作成したものであり、経営管理上の適切または不適切な処理を例示するものではない。尚、本ケースの作成にあたっては、中小企業大学校の北郷辰夫氏より多大なる協力を得た。

(1981年5月作成、1998年改訂)